

島根県がん・生殖医療ネットワーク構築にむけた研究

【代表者】 折出 亜希 島根大学 医学部（産科婦人科） 講師

【共同研究者】 濱村 美和子 島根県立大学 別科 助産学専攻 講師
狩野 鈴子 島根県立大学 別科 助産学専攻 教授

【研究の目的と内容】

がん診療の進歩に伴いがんサバイバーが増加し、がんサバイバーの QOL の向上を目指す動きが高まっている。がんの治療後の生活には様々な問題が生じることがあるが、妊孕性低下もそのひとつである。本研究は、がん治療による性腺機能不全や妊孕性低下に対する認知度を確認し、理解を深めるための啓発を行うことを目的とした。島根県内の小児、若年がん患者の妊孕性温存療法に対するネットワークを構築し、患者の正しい意志決定の上、がん生殖医療を受けられる体制整備を行うことを最終目標とする。

① アンケート調査

- がん治療従事者以外：医療従事者以外に対しがん治療による生殖機能や妊孕性への影響について及びがん生殖医療についての認知度をアンケート調査する。対象には県立大学の学生を考えている。

② がん生殖医療の啓蒙及びネットワークの構築

- がん治療従事者を対象に講演会を行い、がん生殖医療の啓蒙を行う。

【研究の成果（本研究によって得られた知見、成果、論文、学会発表、外部資金への応募見込み等）】

① アンケート調査

若い世代にがん生殖医療がどの程度認知されているのかを調べることを目的とし、2021年1月に島根県内の大学生を対象にアンケート調査を行なった。アンケートの回収率は20%（400/1989人）であった。平均年齢20±0.6歳、男性47人、女性344人で、所属学科は医療系が160人、非医療系が240人であった。がん生殖医療に先立って妊孕性についての質問を行なったところ、女性の年齢に伴い妊孕性が低下することについて「知らない」と答えた学生は0.5%（21/400人）であった。がん治療に伴って妊孕性が低下することを知っている学生は57%（228/400人）であった。妊孕性温存療法については67.8%（271/400人）の学生が「ほとんど知らない」と回答した。医療系学部に限定すると「ほとんど知らない」学生が20%（32/160人）であった。もし自分ががんになった時妊孕性温存療法を受けたいかという質問には35%が「受けたい」と回答し、「受けたくない」は5%、「わからない」が60%であった。「受けたくない」あるいは「わからない」で最も多かった理由は、「費用が心配」ついで「がん治療への影響が心配」であった。妊孕性温存療法について半数以上の学生にほとんど知識がなく、また実施にあた

って費用を心配する学生が多いことが明らかとなった。がん患者に妊孕性温存療法について説明を行う時、患者は原疾患のことで頭がいっぱいで妊孕性温存療法まで考えが回らないことも多く、あらかじめ妊孕性温存療法について知ることは必要なことであると考えられ、啓蒙を進めていく必要があると思われる。この成果については2021年11月の日本生殖医学会学術講演会にて発表予定である。

② がん生殖医療の啓蒙及びネットワークの構築

2020年12月に島根県内のがん治療従事者を対象にがん・生殖医療の専門家を招き、講演会を行なった。2021年8月から島根県がん生殖医療ネットワークが稼働することとなった。